

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2022年7月12日）

作成対象期間（2022年1月13日～2022年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2020年7月13日)	12,912	10	△12.4	2,433.49	△8.3	99.2	—	1,474
9期(2021年1月12日)	14,879	10	15.3	2,903.15	19.3	98.6	—	1,017
10期(2021年7月12日)	15,730	10	5.8	3,086.24	6.3	98.6	—	899
11期(2022年1月12日)	15,961	10	1.5	3,222.42	4.4	98.6	—	844
12期(2022年7月12日)	15,466	10	△3.0	3,047.53	△5.4	98.8	—	794

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

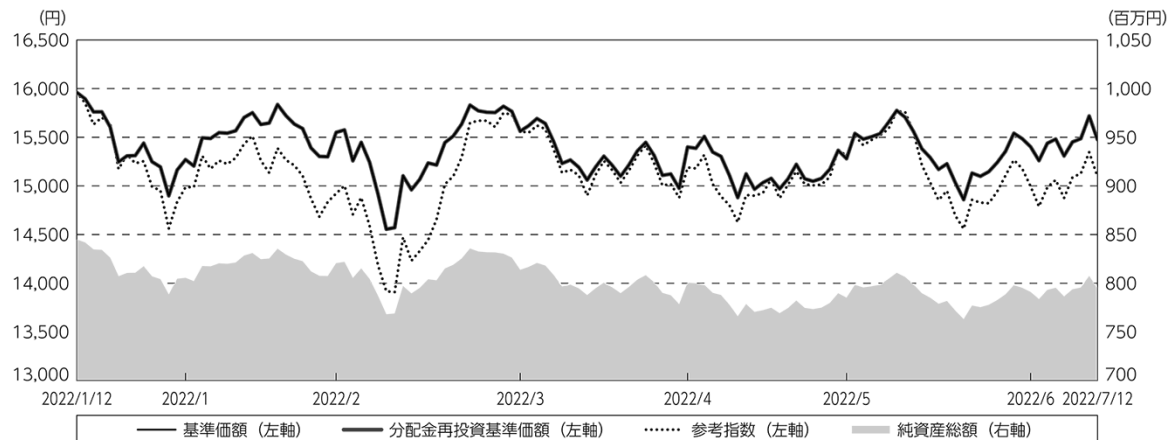
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2022年1月12日	円 15,961	% —	3,222.42	% —	% 98.6	% —
1月末	15,270	△4.3	3,025.69	△6.1	98.4	—
2月末	15,550	△2.6	3,012.57	△6.5	96.8	—
3月末	15,562	△2.5	3,142.06	△2.5	97.1	—
4月末	15,399	△3.5	3,066.68	△4.8	96.8	—
5月末	15,280	△4.3	3,090.73	△4.1	97.3	—
6月末	15,402	△3.5	3,027.34	△6.1	98.0	—
(期 末) 2022年7月12日	15,476	△3.0	3,047.53	△5.4	98.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年1月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2022年1月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2022年3月初旬)

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まったこと。
- (上昇) 2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7(主要7カ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。

(2022年3月中旬～期末)

- (上昇) 原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと。
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）では0.25%の利上げが実施されたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったこと。
- (下落) 中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したこと、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したこと。
- (上昇) 参院選で、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待が高まったこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2022年1月中旬にかけては、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まり下落しました。FRBが利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことや、原油価格の上昇、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったことなどが下落要因となりました。3月には日経平均は一時2020年11月以来の24,000円台まで下落しました。中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。4月は、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことがリスクを避ける動きとなりました。5月に米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが想定内との見方から国内株式市場は上昇しました。6月初旬は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したこと、輸出関連株を中心に上昇しました。中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にイン

フレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。7月初旬に実施された参院選では、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待から上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、卸売業、その他金融業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

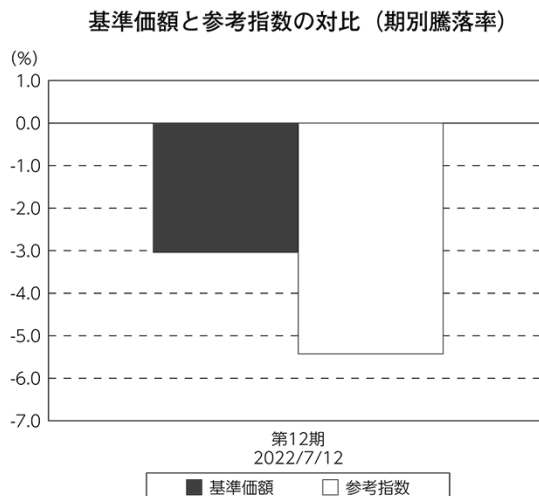
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が5.4%下落したのに対し、基準価額（分配金再投資）は3.0%下落しました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器、輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している建設業、倉庫・運輸関連業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②個別銘柄では、近鉄エクスプレス、稲畑産業、ケースホールディングス、ジャックス、住友電設などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している医薬品、情報・通信業、食料品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②個別銘柄では、大紀アルミニウム工業所、A&Dホロンホールディングス、日鉄鉱業、九電工、カナモトなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2022年1月13日～ 2022年7月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.065%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,163

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費の回復などにより緩やかな成長が続くとみています。エネルギーや食品の価格上昇が家計の消費マインドを冷やす可能性には注意が必要ですが、新型コロナウイルスの経済への影響が小さくなる中で政府の観光需要喚起策などが個人消費の回復を後押しすると思われます。スイス中央銀行の利上げなどを受けて日銀の金融政策変更に注目が集まりましたが、日銀は6月の金融政策決定会合で「現状維持」のスタンスを継続しました。声明には、為替相場の急激な変動などへの配慮から「金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある」との表現が入りましたが、「賃金上昇を伴う持続的且つ安定的な物価上昇を達成するまでは現在の金融緩和を粘り強く続けるべき」との見解が大勢を占めたようです。更なる円安進行や予想以上の大幅なインフレ率上昇などが無い限り金融政策の大きな変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月13日～2022年 7 月12日)

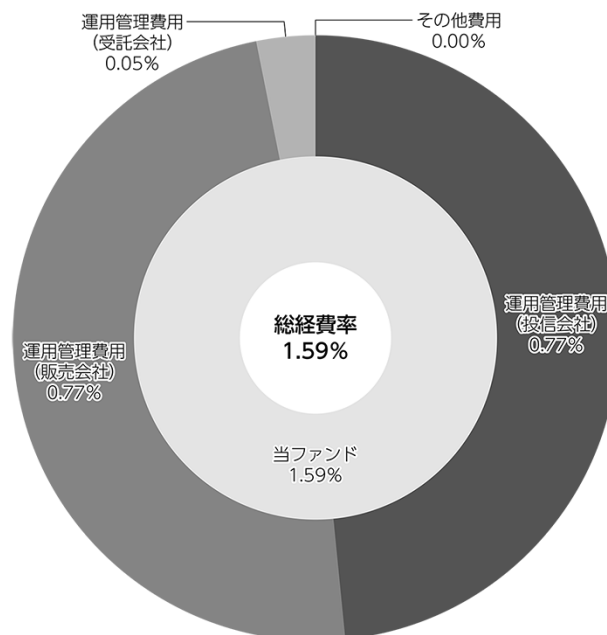
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 122	% 0.791	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(59)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.018)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	0.811	
期中の平均基準価額は、15,410円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年 1 月13日～2022年 7 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 102	千円 183,559	千株 139	千円 196,320

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年 1 月13日～2022年 7 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	379,880千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	781,934千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 1 月13日～2022年 7 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 183	百万円 61	% 33.3	百万円 196	百万円 65	% 33.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	143千円
うち利害関係人への支払額 (B)	57千円
(B) / (A)	39.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
日鉄鉱業	1.4	—	—
建設業 (13.3%)			
ミライト・ワン	3.4	3.9	6,314
安藤・間	7.8	9.7	8,254
高松コンストラクショングループ	4	3.1	6,432
大成建設	2.1	1.8	7,623
鹿島建設	—	5.7	8,561
新日本建設	9.4	9.4	6,786
住友林業	3.7	4.8	9,537
大和ハウス工業	2.2	2.2	7,068
積水ハウス	—	2.8	6,615
関電工	9.2	9.6	8,083
住友電設	3.1	2.6	6,728
エクシオグループ	2.5	2.5	5,200
九電工	1.8	2.2	5,847
高砂熱学工業	3.3	3.3	5,326
インフロンア・ホールディングス	7.7	6.2	5,766
食料品 (－%)			
中部飼料	7.6	—	—
S F o o d s	1.7	—	—
繊維製品 (0.5%)			
富士紡ホールディングス	—	1.1	3,591
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	10.5	10.7	7,939
化学 (7.7%)			
東ソー	4	4.7	7,933
大阪ソーダ	2.2	2	6,560
デンカ	1.7	1.5	4,920
エア・ウォーター	4.2	—	—
三菱瓦斯化学	4	4	7,660
UBE	3.8	3.3	6,652
積水樹脂	—	4.4	7,559
三洋化成工業	—	1	4,670
富士フイルムホールディングス	1.1	1.3	9,661

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
綜研化学	2.8	2.6	4,719
レック	7.3	—	—
医薬品 (1.3%)			
アステラス製薬	2.4	—	—
日本新薬	0.8	0.6	4,998
栄研化学	5.1	—	—
ダイト	—	1.9	5,358
石油・石炭製品 (1.1%)			
ニチレキ	6.2	6.2	8,531
ゴム製品 (1.0%)			
ニッタ	2.8	2.8	7,688
ガラス・土石製品 (0.7%)			
ニチアス	2.6	2.6	5,824
非鉄金属 (2.8%)			
大紀アルミニウム工業所	5.2	5.4	6,280
三井金属鉱業	—	2.4	7,296
タツタ電線	12.3	0.5	228
アサヒホールディングス	3.9	3.9	7,963
金属製品 (3.6%)			
横河ブリッジホールディングス	3.4	3.2	6,169
三和ホールディングス	4.9	4.9	6,355
文化シャッター	6.4	6.4	6,342
ジーテクト	6.2	7.2	9,194
機械 (2.2%)			
ツガミ	—	5.7	6,121
日精エー・エス・ビー機械	1.7	—	—
日本エアーテック	6.1	6.1	6,136
荏原実業	2.3	2.4	5,337
電気機器 (4.2%)			
ダイヘン	1.4	1.6	6,200
E I Z O	1.8	1.8	6,732
ホーチキ	3.9	3.9	5,046
リオン	1.8	1.3	3,101
シスメックス	—	0.5	4,289
フクダ電子	0.7	1	7,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.7%)			
極東開発工業	4.5	—	—
テイ・エス テック	4.3	4	5,696
精密機器 (1.6%)			
ナカニシ	2.4	2.4	5,798
A&Dホロンホールディングス	6.3	8	7,000
その他製品 (4.5%)			
パラマウントベッドホールディングス	2.2	2.7	6,288
ニホンブラッシュ	7.1	8.1	7,484
フジシールインターナショナル	2.1	—	—
ビジョン	3.2	3.9	7,597
タカラスタンダード	3.8	4.7	6,124
オカムラ	—	6.3	7,767
陸運業 (3.8%)			
ハマキョウレックス	2.4	2.4	7,272
山九	1	1.4	5,579
センコーグループホールディングス	7.5	7.2	6,400
NIPPON EXPRESSホールディン	1.3	1.5	10,995
倉庫・運輸関連業 (2.7%)			
トランコム	—	0.9	6,633
日新	5.6	5.6	8,892
住友倉庫	3.7	2.9	5,849
近鉄エクスプレス	2.7	—	—
情報・通信業 (2.7%)			
ティーガイア	3.8	3.8	6,201
CEホールディングス	7.7	7.7	3,465
日本電信電話	2.5	1.7	6,657
KDDI	1.9	—	—
シーイーシー	—	3.8	4,632
卸売業 (13.7%)			
あらた	1.5	1.7	6,825
アルコニックス	6.6	6.6	8,454
ダイワボウホールディングス	3.6	3.6	6,458
シップヘルスケアホールディングス	1.7	1.6	4,070
松田産業	—	3.1	6,237
日本ライフライン	5.3	5.3	4,902
シークス	3.9	—	—
長瀬産業	4.4	4.4	8,289
豊田通商	1.5	1.8	7,812
カメイ	7.5	7.5	7,927

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
内田洋行	1.1	1.2	6,024
稲畑産業	4.6	3.9	8,825
伊藤忠エネクス	8	7	7,308
サンワテクノス	5.3	5.7	7,410
イノテック	3.6	3.6	4,687
イエローハット	4.2	4.2	7,245
J Kホールディングス	—	5.4	5,238
小売業 (6.3%)			
サーラコーポレーション	11.7	10.2	7,252
コーナン商事	1.8	1.8	6,678
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	1.9	4,056
VTホールディングス	14.1	—	—
上新電機	3.6	4.2	8,223
ケーズホールディングス	7.5	4.8	6,777
アークランドサカモト	4.1	4.8	7,694
パローホールディングス	2.9	—	—
ペルーナ	11	11	8,591
銀行業 (4.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.9	8.8	6,416
りそなホールディングス	11.9	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	1.4	5,889
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	1.6	6,513
ふくおかフィナンシャルグループ	3.4	2.8	6,644
愛知銀行	1.4	1.4	7,392
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	—	3.5	9,261
保険業 (3.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	2.6	2.1	9,086
第一生命ホールディングス	3.5	3	7,128
東京海上ホールディングス	1.2	1	8,206
その他金融業 (5.9%)			
芙蓉総合リース	1.1	1.4	11,060
みずほリース	2.5	2.5	8,000
リコリース	2.1	2.1	7,497
ジャックス	3.4	3.4	11,594
オリックス	4.1	3.7	8,411
三菱HCキャピタル	13.3	—	—
不動産業 (5.0%)			
ヒューリック	—	5	5,245
三栄建築設計	5.4	5.6	9,072

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サムティ	3.3	3.3	6,675
三井不動産	2.1	—	—
シノケングループ	9.6	9.6	9,552
サンフロンティア不動産	—	8	8,656
サービス業 (5.2%)			
パソナグループ	—	1.8	3,385
エス・エム・エス	—	1.4	3,971
エムスリー	—	1	3,884
WDBホールディングス	1.4	1.4	3,438
H. U. グループホールディングス	3.8	—	—
ピー・エム・エル	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エラン	—	4.4	4,694
三協フロンテア	1.1	1.1	4,306
カナモト	3.2	4.2	8,135
トーカイ	2.5	2.9	4,880
イオンディライト	1.2	1.4	3,920
合 計	株 数 ・ 金 額	489	452
	銘柄数<比率>	116	118
			784,979
			<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	784,979	97.8
コール・ローン等、その他	17,583	2.2
投資信託財産総額	802,562	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	802,562,629
コール・ローン等	15,398,176
株式(評価額)	784,979,630
未収入金	718,773
未収配当金	1,466,050
(B) 負債	8,040,717
未払金	1,172,534
未払収益分配金	513,716
未払信託報酬	6,341,405
未払利息	2
その他未払費用	13,060
(C) 純資産総額(A－B)	794,521,912
元本	513,716,231
次期繰越損益金	280,805,681
(D) 受益権総口数	513,716,231口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,466円

(注) 期首元本額は529,415,716円、期中追加設定元本額は3,710,038円、期中一部解約元本額は19,409,523円、1口当たり純資産額は1.5466円です。

○損益の状況（2022年1月13日～2022年7月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,765,732
受取配当金	15,766,552
受取利息	3
その他収益金	102
支払利息	△ 925
(B) 有価証券売買損益	△ 34,124,778
売買益	29,883,407
売買損	△ 64,008,185
(C) 信託報酬等	△ 6,354,465
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 24,713,511
(E) 前期繰越損益金	192,899,903
(F) 追加信託差損益金	113,133,005
(配当等相当額)	(97,173,104)
(売買損益相当額)	(15,959,901)
(G) 計(D＋E＋F)	281,319,397
(H) 収益分配金	△ 513,716
次期繰越損益金(G＋H)	280,805,681
追加信託差損益金	113,133,005
(配当等相当額)	(97,173,104)
(売買損益相当額)	(15,959,901)
分配準備積立金	219,437,693
繰越損益金	△ 51,765,017

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年1月13日～2022年7月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年1月13日～ 2022年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,411,267円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	97,173,104円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	210,540,142円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	317,124,513円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,173円
g. 分配金	513,716円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。